

別表六(二十)

「13」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度		法人名
雇用者給与等支給額	1	円
雇用者給与等支給額の計算		
雇用者給与等支給額	2	円
雇用者給与等支給増加額	3	円
雇用者給与等支給増加割合	4	円
比較雇用者給与等支給額	5	円
平均給与等支給額	6	円
比較平均給与等支給額	7	円
法人税額の特別控除額の計算		
税額控除限度額	8	円
当期の所得に対する法人税の額	9	円
当期税額基準額	10	円
当期税額控除可能額	11	円
法人税額超過構成額	12	円
法人税額の特別控除額	13	円
基準雇用者給与等支給額の計算		
基準事業年度又は前連結事業年度	14	円
国内雇用者に対する給与等の支給額	15	円
適用年度の月数	16	円
基準雇用者給与等支給額	17	円
比較雇用者給与等支給額の計算		
前事業年度又は前連結事業年度	18	円
国内雇用者に対する給与等の支給額	19	円
適用年度の月数	20	円
比較雇用者給与等支給額	21	円
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除を適用している場合		
① 「租税特別措置法の条項」欄:「第42条の12の4第1項」		
② 「区分番号」欄:「00450」		
③ 「適用額」欄:当該別表六(二十)「13」欄の金額(円単位)		
雇用者給与等支給額	22	円
同上のうち一般被保険者である継続雇用者に係る金額	23	円
同上のうち継続雇用制度対象者に係る金額	24	円
継続雇用者給与等支給額	25	円
月別支給対象者の合計数	26	人
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額	27	円
各経過年度における計算		
経過年度	28	円
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算		
経過年度	29	円
平均給与等支給額の計算		
経過年度	30	円
比較平均給与等支給額の計算		
経過年度	31	円
前事業年度又は前連結事業年度	32	円
国内雇用者に対する給与等の支給額	33	円
適用年度の月数	34	円
基準雇用者給与等支給額	35	円
比較雇用者給与等支給額	36	円
各経過年度の合計額等の計算		
適用年度の月数	37	円
各経過年度の月数の合計数	38	円
控除上限割合	39	円
各経過年度における経過雇用者給与等支給増加額の合計額	40	円
各経過年度における(30)の合計	41	円
適用年度の月数	42	円
各経過年度の月数の合計数	43	円
控除上限割合	44	円
各経過年度における経過雇用者給与等支給増加額の合計額	45	円
各経過年度における(30)の合計	46	円
適用年度の月数	47	円
各経過年度の月数の合計数	48	円
控除上限割合	49	円
各経過年度における経過雇用者給与等支給増加額の合計額	50	円
各経過年度における(30)の合計	51	円

別表六(二十) 平二十六・四・一以後終了事業年度分